

この公表は、「地方自治法」「東京都板橋区財政状況の公表に関する条例」に基づき、11月21日に区役所構内掲示場に掲示して行いました。

板橋区長 坂本 健

区の財政状況をお知らせします

問 合 財政課 ☎3579-2030

毎年6月・11月に、区の財政状況を区民のみなさんにお知らせしています。

令和7年第3回区議会定例会で「令和6年度板橋区各会計歳入歳出決算」が認定されましたので、その概要と7年度上半期(4月～9月)の財政状況をお知らせします。

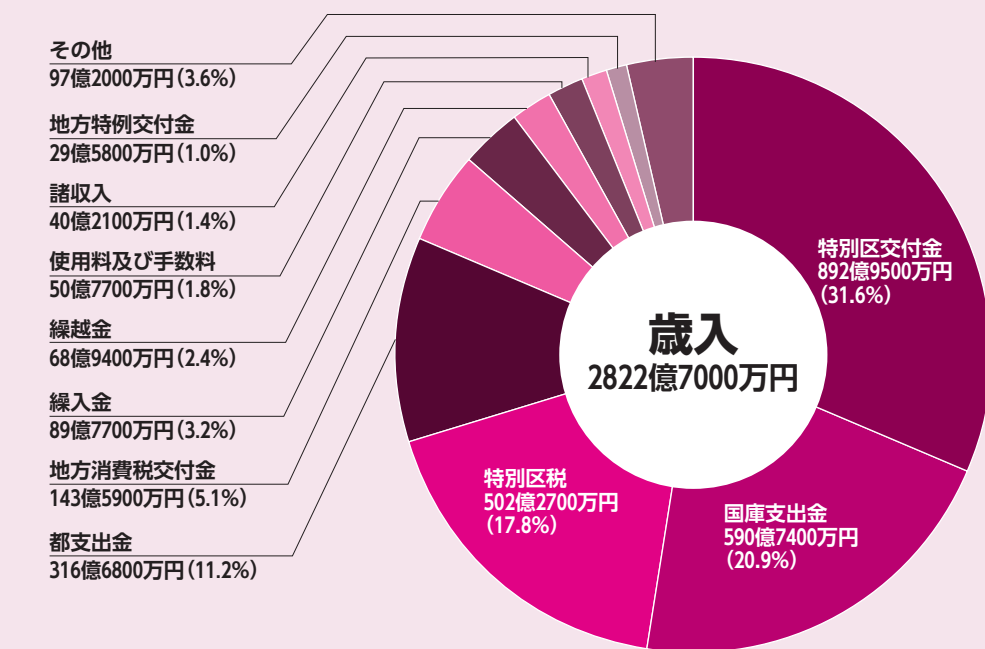
※金額は表示単位未満で端数処理しているため、収入率・執行率・構成比は、表示金額から算出した数値とは異なる場合があります。

令和6年度の決算(概要)

一般会計

歳入

令和5年度に比べて158億円増加し、2823億円となりました。特別区交付金は、固定資産税・法人住民税の増収などにより79億円の増となりました。繰入金は45億円の増、地方特例交付金は定額減税実施に伴う減収補填などにより26億円の増となりました。また、繰越金は42億円の減、特別区税は定額減税の実施により7億円の減となりました。



主な事業

(単位：百万円)

総務費		衛生費		産業経済費		教育費	
総合行政情報システムの運営	3703	予防接種	2733	キャッシュレス決済推進事業	1389	小・中学校の改修	3995
防災支援	1079	健康診査	655	経営支援	755	板橋区放課後対策事業	
個人番号カード発行	266	出産・子育て応援事業	372	プレミアム付商品券事業	292	「あいキッズ」	2467
福祉費		資源環境費		土木費		学校給食費の無償化	
私立保育所保育運営	20977	清掃事業	4874	市街地再開発事業	4866		
障がい者自立支援給付	15466	資源の収集・再資源化	2264	区営住宅改築	2361		
いたばし生活支援臨時給付金事業	6800	環境に配慮した意識の醸成	36	道路整備	1220		

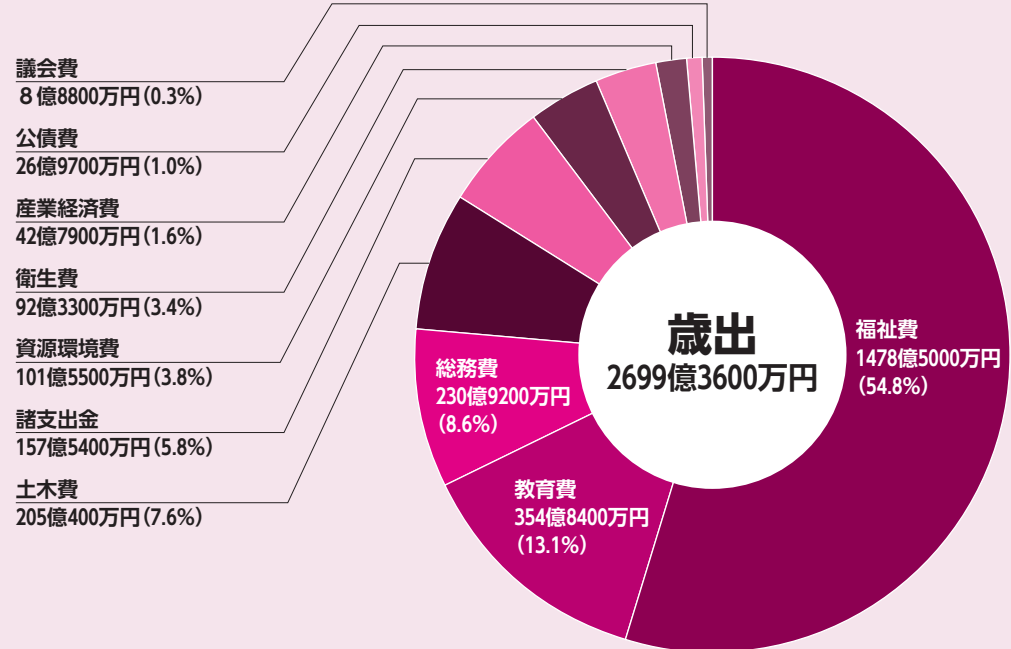
特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、一般会計と区別して経理する会計です。4つの特別会計の決算は右表のとおりです。

区 分	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	548億8400万円	542億2400万円
介護保険事業	487億5400万円	478億9900万円
後期高齢者医療事業	150億7500万円	149億7300万円
東武東上線連続立体化事業	7億9900万円	7億2000万円

歳出

令和5年度に比べて104億円増加し、2699億円となりました。総務費は、防災支援経費の増などにより48億円の増、福祉費は、私立保育所保育運営経費の増などにより16億円の増となりました。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の減などにより7億円の減、土木費は、工事進捗による再開発事業経費の減などにより4億円の減となりました。

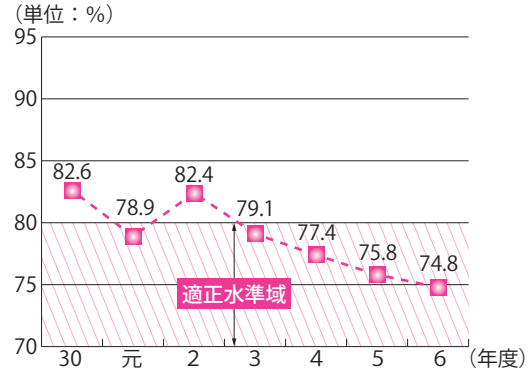


経常収支比率

財政構造の弾力性(ゆとり)を見るための指標が、経常収支比率です。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に対応できることを示しています。適正水準は、おおむね70～80％とされています。

平成30年度以前は、保育所待機児童対策などの経費増により、適正水準を超える数値を示していましたが、令和3年度以降は、特別区交付金などの歳入増により、数値は改善傾向にあります。6年度は特別区交付金・地方特例交付金などの歳入増により74.8％となり、5年度に比べて1.0ポイント改善しました。

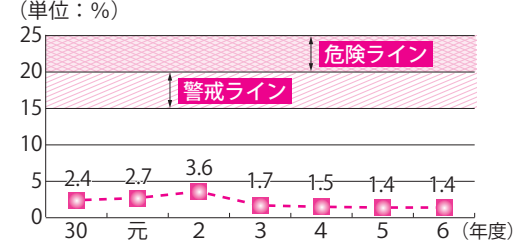
経常収支比率の推移



公債費負担比率

借入金の返済に、一般財源(自由に使える収入)がどの程度使われているかを見るための指標が、公債費負担比率です。一般的に15％を超えると「警戒ライン」、20％を超えると「危険ライン」と言われています。令和6年度は、借入金返済額が増となりましたが、一般財源総額も増となったため、比率は1.4％で、5年度と同率となっています。

公債費負担比率の推移



財政の健全化に努めます

今後、ますます増加が見込まれる社会保障費・公共施設更新需要など、様々な課題に取り組む必要があります。そのために、経費を抑制し、特別区税などの収入率の向上や国庫支出金などの収入の確保を図ります。また、計画的に基金(貯金)を積み立て、公共施設の整備・急激な景気の悪化などに対処できる財政基盤の堅持に努めます。

令和7年度上半期の執行状況

予算額と執行状況

区 分	予算現額	収入済額	収入率
		支出済額	執行率
一般会計	2760億6900万円	1172億500万円	42.5%
		1106億900万円	40.1%
特別会計	国民健康保険事業	214億800万円	40.0%
		191億9800万円	35.9%
	介護保険事業	250億6800万円	52.0%
		200億5000万円	41.6%
	後期高齢者医療事業	66億7700万円	45.5%
		49億1200万円	33.5%
	東武東上線連続立体化事業	6億1600万円	49.3%
		2億6700万円	21.4%

区の財産

区 分	面 積	内 容
土地	190万5300㎡	区役所・学校・公園などの敷地
建物	91万6600㎡	区役所・学校・各施設などの建物

区 分	簿価・出資額	内 容
工作物	42億4600万円	公園の遊具など
基金	1375億8300万円	財政調整・減債・義務教育施設整備・公共施設等整備など16件
出資による権利など	13億8900万円	(公財)板橋区産業振興公社、(公財)板橋区文化・国際交流財団、(公財)植村記念財団など11件

不合理な税制改正に対する区の見解

国は、「地方創生の推進」「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税などの不合理な税制改正により、区の貴重な税源を一方的に奪っています。

地方財源の不足や地域間の税収などの格差については、地方の財源を吸い上げることなく、国の責任において地方交付税の法定率を引き上げ、調整するべきものであり、自治体間に不要な対立を生むような措置は是正されなければなりません。

区では、東京都・特別区長会と連携し、ふるさと納税制度の廃止を含めた不合理な税制改正の抜本的な見直しや、国の責任による地方税財源の充実強化などについて、様々な場面で国へ強く要望していきます。

区の財務諸表を公表します

企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を公表します。

- ▶ **閲覧場所**＝区政資料室(区役所 1 階 ⑦窓口)・各地域センター・各区民事務所・区立各図書館・区ホームページ
- ▶ **問**＝会計管理室 出納係 ☎3579-2671

区の借金

使途別	金 額	構成比
学校施設建設	118億7300万円	39.6%
道路整備	102億9600万円	34.3%
社会教育施設建設	24億8100万円	8.3%
体育施設建設	19億2700万円	6.4%
本庁舎建設	7 億1700万円	2.4%
児童福祉施設建設	5 億900万円	1.7%
社会福祉施設建設	4 億5500万円	1.5%
公園造成	2 億2900万円	0.8%
区民施設建設	1 億2400万円	0.4%
住民税等減税補填債	1 億1000万円	0.4%
学校用地取得	5000万円	0.2%
その他	12億300万円	4.0%
合 計	299億7400万円	100.0%

区税負担の状況

	令和7年度	6 年度	伸び率
1 世帯あたり	15万5415円	14万2115円	9.36%
1 人あたり	9 万603円	8 万2107円	10.35%

※総世帯数、総人口で算出しています。

